

概要

- 快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏・北越地域との結節点に位置する本県の地理的メリットを活かして、Society 5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積
- 産学官が連携しITビジネスの創出を促すエコシステムを構築し、本県産業の中核を担うものづくり産業等全ての産業のDX推進や高度化を加速

KPI		策定時	最新
IT産業の売上高を首都圏レベルに引き上げる (1従業員あたり売上高)	目標	-	2,000万円
	実績	1,507万円	1,904万円
AI・IoT等導入率を引き上げる	目標	-	50.0%
	実績	9.4%	26.5%

主な取組

信州ITバレー構想推進事業 (R元～R4年度)
 ・信州ITバレー推進協議会にコーディネータ等を配置し、協議会運営や情報発信・プロモーション

コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業 (R3～R4年度)
 ・アイデアソン等の開催支援、革新的なシステム開発への補助

主な成果

参画機関の連携強化
 (2020年1月～2022年10月末)
 ・協議会参画 31団体→**52団体**



ICT産業立地助成金認定 (H28～R4年9月末)
 ・認定件数 **計15件**

システム開発支援 (R3～R4年度)
 ・支援件数 **計22件**

評価

産学官による取組が進み、**IT産業・IT人材の集積は概ね順調に推移**

課題と今後の方向性

- ・人材育成の取組充実
- ・推進体制の更なる強化(民間事業者の参画推進)

長野県航空機産業振興ビジョン

担当課：産業技術課

概要

航空機システム関連の企業や研究開発支援機能が集積する「アジアの航空機システム拠点」の形成を実現するため、航空機システムに関する開発支援機能の強化や参入促進支援を実施

KPI (プラン)		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
航空機産業に取り組み企業数(累積)	目標	—	60	65	70	75	80
	実績	57	75	89	86	102	

主な取組

高度人材の育成・供給
 ・信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援
 ・試験・研究開発の支援

企業の技術力等の強化
 ・航空機産業参入企業等のネットワーク化を図り、技術力等強化の取組を推進

環境試験設備の整備
 ・エス・バード内に環境試験設備を整備

主な成果

・講座修了生 **累計15名** (2018～2021年)

・**NAGANO航空宇宙産業クラスターネット**設立 **会員92者** (2022年11月)

・航空機システムに係る国内有数の**試験設備を整備** **計5機種**(～2020年)
利用実績98件/年(2021年)



高速温度変化試験装置

評価

コロナ禍による航空機需要低迷等の影響を受けているものの、無人航空機や空港設備など、航空機産業を幅広く捉えた取組の実施等により**順調に推移**

課題と今後の方向性

- ・航空機需要の本格的な回復期に向けて、開発支援機能強化や参入促進支援を継続
- ・新しいトレンドである航空機電動化等への対応に向けた支援を実施

概要

世界の医療機器に係るプレーヤーを惹き付ける「医療機器開発・事業化のエコシステム」の形成を実現するため、開発型企业・ベンチャーの創出や世界市場への技術提案等の支援を実施

主な取組

新規開発・事業化の促進

- ・(公財)長野県産業振興機構にコーディネータを配置し、機器開発を伴走支援
- ・段階に応じた補助金により、機器開発を加速

グローバル展開の促進

- ・海外展示会への出展支援
- ・グローバル展開する医療機器メーカーとのマッチング支援

ベンチャー創出等に向けた人材育成の促進

- ・法規制、開発手法、医学的概念等の知識を習得する場を提供

主な成果

プロジェクトの多数組成

支援件数：33件 (2019～2021年度)



▶ 真空成形型式副木の開発支援

海外メーカー等受注獲得 (2019～2021年度)

マッチング支援：22社

売上：約9億円以上

▶ COMPAMED
出展(ドイツ)



医療機器開発人材育成プログラムの構築
(2021年度)

プログラム受講者数：36名 (2022年度～)

評価

産学官が連携してプロジェクトの推進に取り組んだことにより、プロジェクト支援件数及び関連製品の売上ともに順調に推移

課題と今後の方向性

- ・プロジェクトの組成は進んでいるが、商品化に至る案件は限定的で、事業所新設やベンチャー創業件数の増加には至っていない
- ・支援機関のコーディネート機能の更なる強化とともに、医療機器産業のエコシステム形成に向けた取組を展開

長野県食品製造業振興ビジョン

概要

長寿県NAGANOの「からだに優しい食品」の創出・提供を核として、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業を実現するため、食品開発力や「発酵・長寿」ブランド力の向上を支援。

KPI		策定時(H27)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
食品製造業の製造品出荷額等	目標		7,100	7,250	7,400	7,550	7,700
	実績	7,040	7,310	7,362			

主な取組

食品の研究・開発支援 (H30～R4年度)

- ・県産食品の機能性エビデンス研究
- ・新商品開発プロジェクト
- ・信州フードスペシャリスト育成プログラムの実施

「発酵・長寿」ブランド形成 (H30～R4年度)

- ・全国発酵食品サミットinNAGANOの開催
- ・「発酵・長寿」ポータルサイトの開設・発信

海外市場でのマーケティング (H30～R4年度)

- ・県内民間企業と連携した海外展開

主な成果

- ・エビデンス取得品目
→ 野沢菜、味噌、そば、甘酒
- ・プロジェクト実施件数 → 24件
- ・修了者数 → 21名 (R3実績)



「発酵・長寿」ロゴマーク

- ・全国発酵食品サミットにおいて「発酵・長寿県」宣言の実施 (2018年)
- ・県産発酵食品を活用したレシピを紹介し、県産発酵食品の魅力を発信 → レシピ掲載件数：10品

- ・テストマーケティング参加事業者数：27者

評価

コロナ禍が出荷額等に及ぼす影響が危惧されるが、関係機関との連携支援により、概ね順調に推移。

課題と今後の方向性

- ・コロナ禍等変化する消費環境に対応すべくフードテック等を活用し、高付加価値商品の開発等を進める必要がある。
- ・県産発酵・伝統食品の需要低迷支援として、これらの魅力を幅広い世代へ発信

概要

「世界が恋する、NAGANO WINE」を旗印に、ワイナリーや酒販店、宿泊・飲食施設などの民間機関と市町村、県が一体となって高い品質のワイン産地の形成とワイン文化の定着を図る

主な取組



産地形成づくり (2013年～2022年度)

- ぶどう栽培やワイン醸造の参入、技術向上に向けた体制づくり

プロモーションの実施 (2013年～2022年度)

- ホームページやイベント、商談会等の開催による認知度向上のための発信

観光地域づくり (2020年～2022年度)

- 観光産業との連携によるイベント開催等の支援

価値の向上 (2013年～2022年度)

- 原産地呼称管理制度の運用から地理的表示(GI)への移行

主な成果



栽培面積、ワイナリーの増加

- ぶどう栽培面積：H23：170ha → R1：343ha
- ワイナリー数：H23：25場 → R4.10月：71場

ワイン購入量の増加

- 成人1人当たり購入量：H22：2.7ℓ → R2：3.3ℓ

交流人口の確保 (コロナ感染拡大により、R2から大幅に減少)

- 都市農村交流人口：H23：549,210人 → R3：198,849人

NACやGIの認定を持つワイナリーの増加

- ワイナリー数：H24：18場 → R4.11：27場

評価

官民一体の取組により、各地でワイナリー開設の動きが活発になり、4つのバレーの他に、新たなバレーが形成されつつあるなど、産地化は順調に推移

課題と今後の方向性

- 小規模であるため、県外への販路拡大や海外展開が困難
- 品質の良さを県内外に広く発信
- ワインの良さを伝える人の確保

産業人材育成プラン2.0 (第11次長野県職業能力開発計画)

担当課：産業人材育成課

概要

基幹産業を支える「ものづくり人材」及び幅広い産業で需要が高まる「デジタル人材」を中心に、国、県、民間との連携・役割を踏まえつつ、県が取り組むべき産業人材育成の方向性を示す。

主なKPI		策定時※	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数	目標		1,090人	2,960人	4,960人	6,980人	目標8,000人
	実績(達成率)	4,624人	1,125人(103%)				
県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数	目標		3,180人	6,120人	10,040人	14,020人	目標18,000人
	実績(達成率)	14,045人	2,384人(75%)				

※2016年度～2020年度までの5年間の実績

主な取組



デジタル

デジチャレ信州 (2022年度～)

- 対象：35歳以下の若者(求職者)
- プログラミングスキル等を習得する
- 2か月間のオンライン訓練と再就職支援を一体的に実施

主な成果 (2022年度10月末)

若者のリスキリングを支援しデジタル人材を育成

- 定員60人に対して申込・問合せが232人(約4倍)
- 第1期修了者30人のうち就職決定・内定保有約7割(21人)
- ITパスポート(国家資格)取得済み・合格約6割(17人)

リカレント

働く人の学び直しの場拡充支援 (2021年度～)

- 大学・専修学校等が、社会人が働きながら受講しやすいリカレント講座を開講する際の初期費用の一部を助成

リカレント講座の多様化で、学び直しの場を拡充

- 新設したりカレント講座(デジタル、介護、語学など)のべ12講座
- 大変満足又はおおむね満足と回答した受講者の割合97%(2021年度)

社会人学びの総合ポータルサイトによる情報発信 (2022年度内に開設予定)

評価

- デジタル分野の職業訓練の充実が進むなど、全体としては概ね順調に推移
- 働きながら学びやすいリカレント講座は「受講生の確保が難しい」等の理由から開設要望する大学・専修学校が少ない状況

課題と今後の方向性

- 「デジタル人材育成拠点」としての工科短期大学の機能強化により、先端のデジタル技術を、現場に応用できる人材を育成
- 企業経営者向けの啓発事業やポータルサイト等を通じた一体的な情報発信などを通じて、学び直しの機運を醸成

概要

概ね2030年の県内の労働力の需給について展望し、就業促進と働き方改革を進めるために今後実施していく取組の方向性を「基本方針」として策定。また、この方向性に基づき「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」構成団体が実施する取組について「アクションプラン」を作成。（R2.3月）

働き方改革、就業促進（若者・障がい者・高齢者）、女性活躍、人材育成、外国人材の8つの主要プロジェクトを中心に、アクションプランの取組を実施

主な取組

職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度
（2015年10月～ 2021年10月制度改定）
・従業員が生き活きと働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業を認証

インターンシップフェア・インターンシップ補助金
（2019～2022年度）
・インターンシップ情報や企業情報等を学生に説明するイベントの開催、県内企業でインターンシップを行う場合の交通費・宿泊費を補助

主な成果

誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む
企業の増加（2019年12月末～2022年10月末）
・職場いきいきアドバンスカンパニー
認証企業数（累計）：121社→224社

若者のUターン就職率向上（2019年度～2022年度）
・Uターン就職率：35.3%→36.5%

評価

達成指標ごとに目標時点が異なるため一概に評価することは困難だが、新型コロナウイルス感染症の影響により予定通り実施できなかった取組があったことで、**進捗に遅れが見られる。**

課題と今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症が労働市場に与えた影響や、計画策定以降の社会情勢の変化、関係法令の改正等を踏まえ、必要に応じて基本計画等の見直しを実施していく。